

あなたの 結婚新生活を応援します！



これから夫婦として新生活をスタートさせようとする世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用（家賃、引越費用等）の支援を行います。

対象となる世帯

次の①～④の要件をすべて満たす世帯が対象となります。

- ① 令和5年3月1日から令和6年3月31日までに入籍した世帯
- ② ご夫婦の所得を合わせて500万円未満(※)
- ③ ご夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
- ④ その他、お住まいの市区町村が定める要件を満たす世帯

(※) 奨学金を返還している世帯は、奨学金の年間返済額をご夫婦の所得から控除

対象となる費用と上限額

新居の住宅費	① 新居の購入費 ② 新居の家賃、敷金・礼金、共益費、仲介手数料 ③ 新居のリフォーム費用
新居への引越費用	④ 引越業者や運送業者に支払った引越費用

夫婦ともに **29歳以下の世帯 上限60万円**
それ以外の世帯 上限30万円

申請方法

- 事業の詳細や必要な手続き、書類については、お住まいの市町村へお問い合わせください。
- 事業実施自治体は、こども家庭庁ホームページから確認いただくことができます。

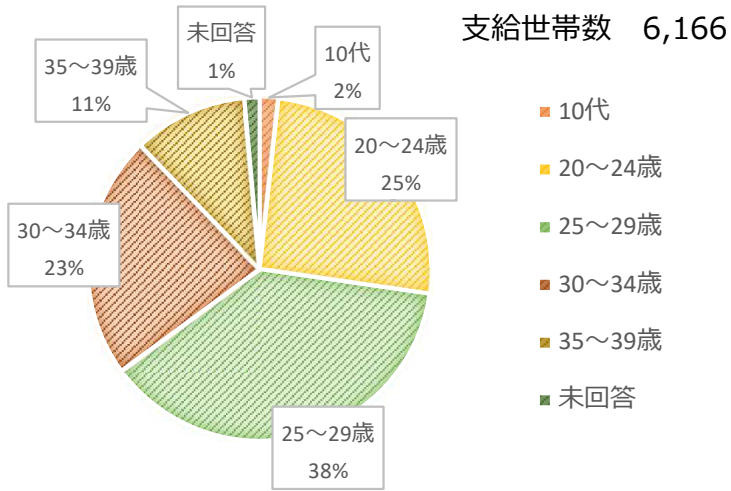
令和4年度結婚新生活支援事業に係るアンケート調査結果 (令和5年6月)

【調査方法】

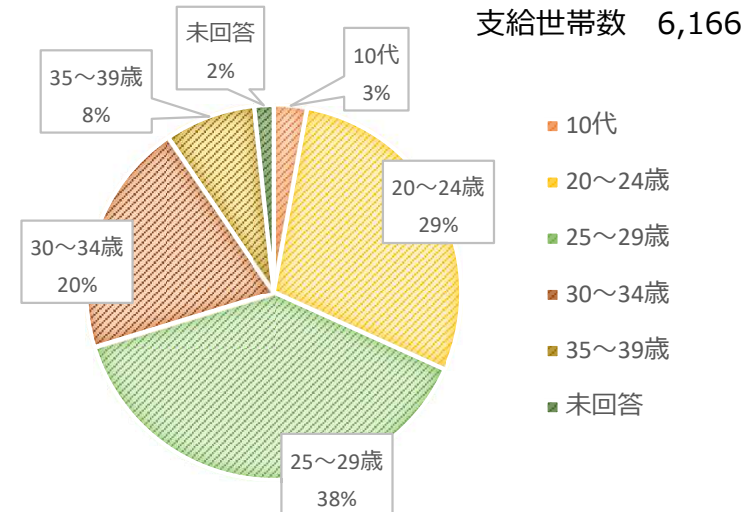
結婚新生活支援事業実施自治体における結婚新生活支援事業費補助金申請世帯を対象としたアンケート調査

世帯の年代

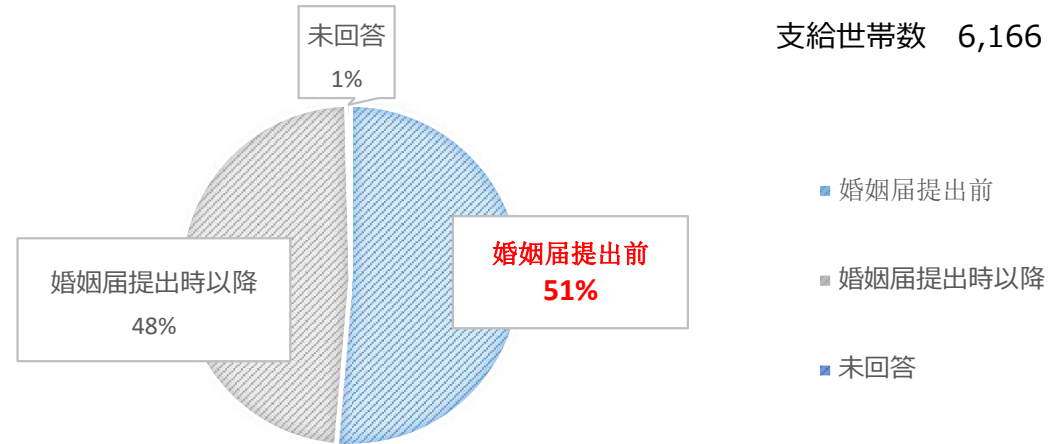
夫の年代



妻の年代

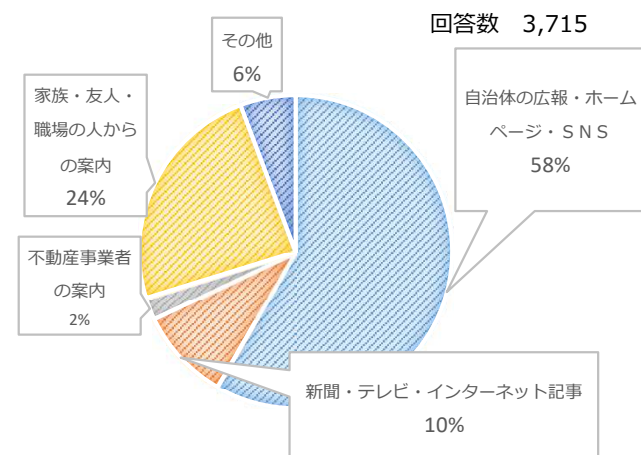


Q1. 本事業についてどのタイミングで知ったか。



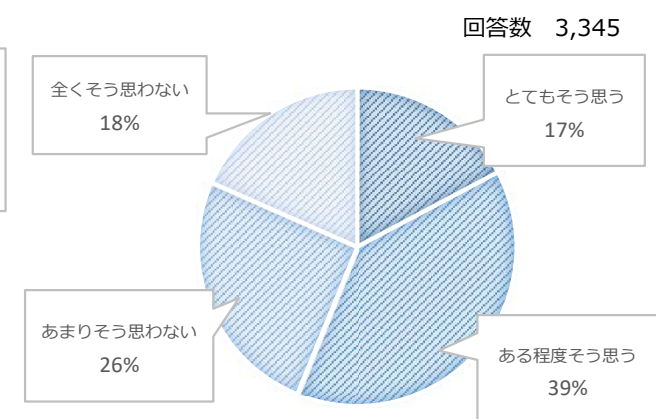
Q2. Q1で婚姻届提出前に本事業を知ったと答えた方への質問。

本事業をどのようにして知ったか。



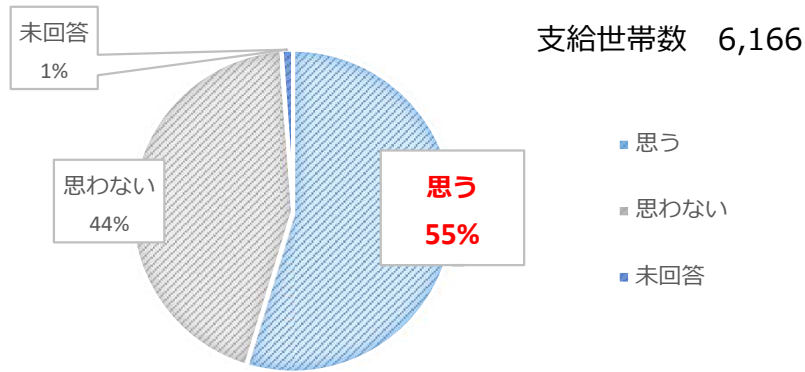
Q3. Q1で婚姻届提出前に本事業を知ったと答えた方への質問。

本事業は結婚へのきっかけの1つになったか。

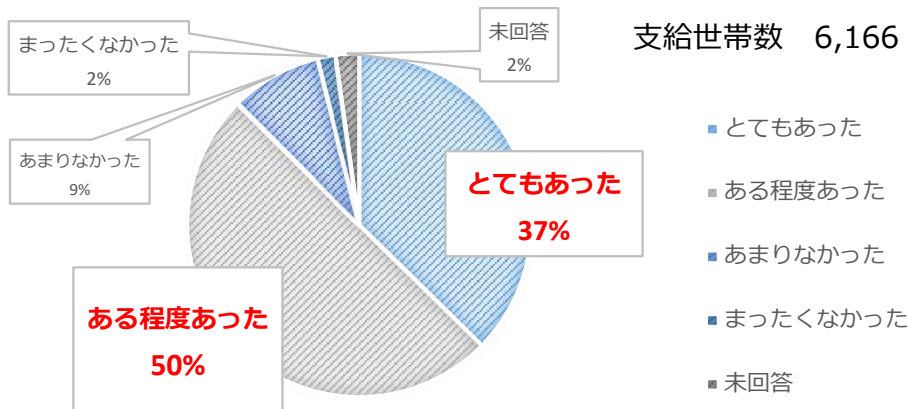


(注)Q1において「婚姻届提出時以降」を選択した世帯による回答が含まれていることからQ2・Q3については参考扱いとする。

Q4.国や市区町村の周知は十分だと思うか。

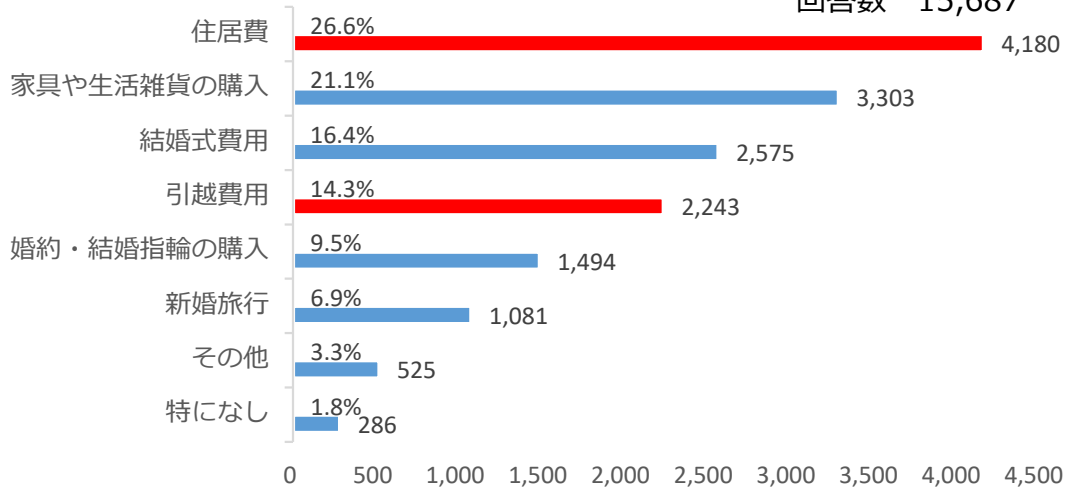


Q5.結婚にあたって経済的不安があったか。

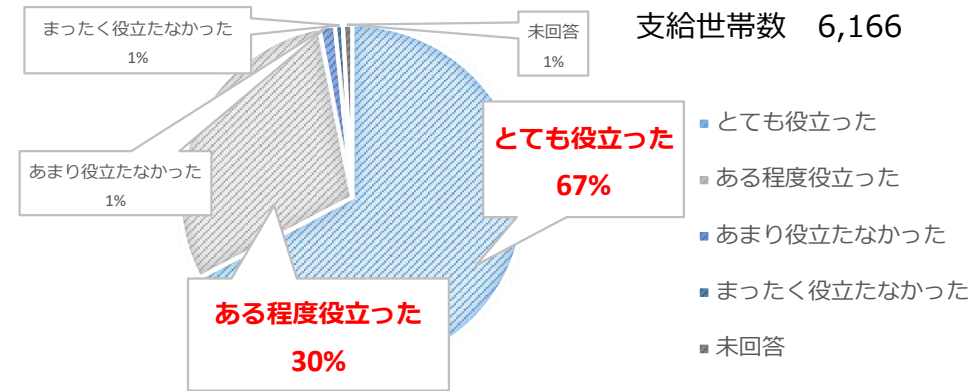


Q6.結婚に伴う経済的不安は何を思い浮かべるか。(複数回答可)

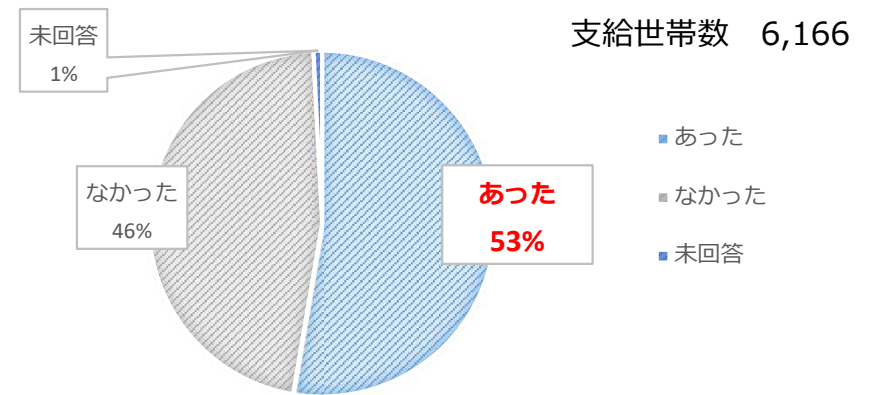
回答数 15,687



Q7.結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったと思うか



Q8.結婚に伴う費用について、親族や勤務先から支援があったか。



Q9.本事業により結婚が地域に応援されていると感じるか。

